

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,745	1,665,630
受取手形及び売掛金	803,216	805,299
商品及び製品	17,890	13,249
仕掛品	41,216	26,571
原材料及び貯蔵品	326	289
繰延税金資産	55,594	70,970
その他	47,132	49,206
貸倒引当金	△17,653	△15,400
流動資産合計	2,542,470	2,615,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66,513	69,261
機械装置及び運搬具（純額）	4,147	4,379
工具、器具及び備品（純額）	71,964	81,136
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	※ 193,024	※ 205,177
無形固定資産		
のれん	236,362	255,560
ソフトウェア	134,724	132,817
その他	3,532	2,185
無形固定資産合計	374,619	390,563
投資その他の資産		
投資有価証券	112,940	76,440
敷金及び保証金	199,135	199,135
長期滞留債権	5,796	5,817
繰延税金資産	28,668	35,528
その他	4,845	4,845
貸倒引当金	△5,796	△5,817
投資その他の資産合計	345,589	315,950
固定資産合計	913,233	911,691
資産合計	3,455,704	3,527,509

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,451	259,844
1年内返済予定の長期借入金	17,496	14,996
未払費用	126,046	95,849
未払法人税等	75,826	154,901
未払消費税等	21,124	30,607
賞与引当金	29,217	66,350
役員賞与引当金	2,923	11,700
返品調整引当金	6,423	7,945
受注損失引当金	489	—
その他	144,922	113,413
流動負債合計	644,920	755,606
固定負債		
長期借入金	55,848	60,847
固定負債合計	55,848	60,847
負債合計	700,768	816,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	2,163,079	2,120,005
自己株式	△23,883	△23,883
株主資本合計	2,700,945	2,657,871
少数株主持分	53,990	53,184
純資産合計	2,754,935	2,711,055
負債純資産合計	3,455,704	3,527,509

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	881,100	1,095,275
売上原価	470,298	512,950
売上総利益	410,802	582,325
返品調整引当金戻入額	4,100	7,945
返品調整引当金繰入額	5,960	6,423
差引売上総利益	408,942	583,847
販売費及び一般管理費	※ 254,819	※ 425,646
営業利益	154,123	158,200
営業外収益		
受取利息	97	54
受取配当金	—	52
為替差益	—	210
消費税等簡易課税差額収入	118	—
雑収入	2	2,497
営業外収益合計	218	2,814
営業外費用		
支払利息	134	366
為替差損	2,123	—
消費税等簡易課税差額損失	—	112
雑損失	—	369
営業外費用合計	2,258	848
経常利益	152,083	160,167
特別損失		
固定資産除却損	2,412	—
減損損失	282	—
特別損失合計	2,695	—
税金等調整前四半期純利益	149,387	160,167
法人税、住民税及び事業税	40,599	52,354
法人税等調整額	21,787	22,236
法人税等合計	62,386	74,590
少数株主利益	1,466	849
四半期純利益	85,534	84,726

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,387	160,167
減価償却費	26,390	30,049
のれん償却額	—	19,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	430	2,231
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,860	△1,522
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,817	△37,133
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,960	△8,777
受取利息及び受取配当金	△97	△106
支払利息	134	366
売上債権の増減額 (△は増加)	30,886	2,083
前受金の増減額 (△は減少)	△15,033	10,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,923	△19,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	261	△39,392
前渡金の増減額 (△は増加)	5,613	9,176
未払費用の増減額 (△は減少)	15,169	32,275
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,079	△9,483
その他	27,825	8,670
小計	186,049	158,668
利息及び配当金の受取額	97	106
利息の支払額	△134	△366
法人税等の支払額	△130,688	△128,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,323	30,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,300	△13,300
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,261	△1,032
無形固定資産の取得による支出	△11,157	△20,945
投資有価証券の取得による支出	—	△36,500
敷金及び保証金の差入による支出	△3,000	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,719	△63,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,499	△2,499
リース債務の返済による支出	—	△1,682
配当金の支払額	△37,286	△37,305
少数株主への配当金の支払額	—	△44
自己株式の取得による支出	△10,393	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,178	△41,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,842	317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,416	△74,184
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834	1,233,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,360,418	※ 1,159,681

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
1	<p>会計処理の原則及び手続の変更 (受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	213,334千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	200,977千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 20,562千円 給与手当 62,091千円 賞与引当金繰入額 12,096千円 役員賞与引当金繰入額 2,640千円 通信費 13,316千円 広告宣伝費 36,847千円 減価償却費 9,300千円 地代家賃 10,689千円 貸倒引当金繰入額 1,783千円 支払手数料 40,765千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 25,752千円 給与手当 83,655千円 賞与引当金繰入額 17,310千円 役員賞与引当金繰入額 2,923千円 通信費 13,566千円 広告宣伝費 134,623千円 減価償却費 8,380千円 地代家賃 15,252千円 貸倒引当金繰入額 3,896千円 支払手数料 57,707千円 のれん償却額 19,197千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,681,297千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△320,879千円</u> 現金及び現金同等物 1,360,418千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,594,745千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△435,064千円</u> 現金及び現金同等物 1,159,681千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,433

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,652	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	803,332	15,066	62,701	881,100	—	881,100
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	101	—	7,459	7,561	(7,561)	—
計	803,434	15,066	70,160	888,662	(7,561)	881,100
営業利益 又は営業損失(△)	247,484	△40,956	7,429	213,957	(59,834)	154,123

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が119千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が3,883千円増加しております。

4 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間より早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のその他セグメントにおける営業利益が1,848千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	955,545	105,509	34,220	1,095,275	—	1,095,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	244	—	11,137	11,381	(11,381)	—
計	955,790	105,509	45,357	1,106,657	(11,381)	1,095,275
営業利益 又は営業損失(△)	307,541	△70,784	△2,415	234,341	(76,140)	158,200

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
518円76銭	510円48銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 16円38銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 16円27銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	85,534	84,726
普通株式に係る四半期純利益(千円)	85,534	84,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,221	5,206

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。